

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2026年(令和8年)度 事業計画

2026年4月1日から2027年3月31日まで

1:2026年度 事業方針

テラ・ルネッサンスは、「すべての生命が安心して生活できる社会(=世界平和)」の実現を目指し、以下の基本方針に則り、国内外で多岐にわたる事業を展開する。

1. 基本方針

中期経営計画に基づき、財務や人事といった組織基盤を強化するとともに、テラ・ルネッサンスインターナショナル構想(TRI構想)を加速的に推進する。これにより、国内外でのファンドレイジングを強化し、現場支援の質を高め、持続的な社会変革への貢献を目指す。

2026年度は、組織が更なる進化と飛躍を遂げるための健全な組織基盤の構築を最重要課題と位置づける。具体的には、ファンドレイジングを組織全体の最優先事項とする姿勢を堅持し、支援者を増やし、収入の多様化と資金調達施策の強化を図る。また、職員一人ひとりが成長し、持続的に活躍できる人事制度を充実させることで、組織全体の健全な成長を促進する。

「TRI構想」の推進においては、取り組む課題の根本的な解決を目指し、支援・啓発・アドボカシー(政策提言)を一体的に展開することで、台湾・東南アジアでの社会変革を促す運動体としての役割を強化するとともに、ハンガリーを起点としたヨーロッパでの展開の準備を実施する。この際、各事業間の連携を深め、知見を共有し、相乗効果を発揮するための取り組みを加速する。

国内外で展開する現場支援事業においては、対象地域・人々が自立し、自治を実現し、困難を乗り越える力(レジリエンス)を高めるための支援を推進する。また、支援事業・活動に関するクライテリア(評価基準)を設定し、事業の質の向上、事業評価、改善の仕組み、各事業成果を社会変革事業(啓発・アドボカシー・教育等)と連携させる仕組みの構築を目指す。

中でも、アフリカ地域におけるLRA(神の抵抗軍)紛争の終結に向けた子ども兵の動員解除と社会復帰支援、タイを拠点としたミャンマー国境地域での人道危機への対応、さらに福岡での「あいむ」との協働による国内の若者支援など、国内外の重要課題に対して重点的に取り組む。さらに、設立25周年という節目を、支援者と共に歩む「平和への旅(Journey to Peace)」として再定義し、組織全体の運動を社会へと広げていく。

2. 各事業部の主な方針

1. 国際協力事業(アジア): 地雷・不発弾汚染地域において、地域住民が安全に生活し、持続可能な生計を確立できるよう包括的な支援を提供するとともに、農業協同組合(SBSAC)の運営強化や次世代リーダー育成を通じ、コミュニティの「自立」と「自治」を促進する。
2. 国際協力事業(アフリカ): 最も脆弱な人々に寄り添い、個別のニーズに応じたレジリエンス向上を図る。特にLRA紛争の解決に向けた子ども兵の動員解除を加速させるとともに、ウガンダ・コンゴ・ブルンジでのフォローアップ支援や事業評価を強化し、自立の定着を目指す。
3. 国際協力事業(ウクライナ・ハンガリー): 侵攻の影響を受けた難民・国内避難民の命と暮らしを守るため、ニーズに応じた生活支援と心理社会的支援を継続する。社会貢献型現金給付(CSCs)を通じて、支援対象者の主体性を尊重した生活再建に取り組む。
4. 大槌刺し子事業部: 伝統技術「刺し子」を通じた雇用創出を維持しつつ、受託生産(OEM)の強化による経営の安定化を図る。SNS発信を戦略的に行い、日本の伝統文化の価値と持続可能な社会のあり方を国内外へ発信する。
5. 啓発事業部: 中期経営計画の達成に向け、大口寄付(法人・個人)の拡大と、寄付者が社会変革の主体性を実感できる「体験デザイン」の実装を両輪として推進する。設立25周年を機軸とした戦略的ブランディングを展開し、地域後援会(TSC)の活性化や会員基盤の質的強化を通じて、TRI構想を支える強固な財政基盤を確立する。
6. 広報室: 新たなブランド方針を浸透させ、支援を自らの意志で平和を創る「感動体験」として再

定義する。「認知から決済まで」のオンライン全工程を一貫して管理・最適化し、25周年事業と連動した戦略的メディアリレーションやSNS発信を通じて、新規支援層の獲得と社会的信頼の最大化を牽引する。

7. 国際運動推進部: 台湾・タイを拠点とした海外ファンドレイジングの本格化、グローバル人財育成事業(佐賀・台湾・タイ等)の深化、および国際的なアドボカシー活動を展開し、社会課題の根本的な解決に向けた「平和を創る運動」をグローバルに拡大する。

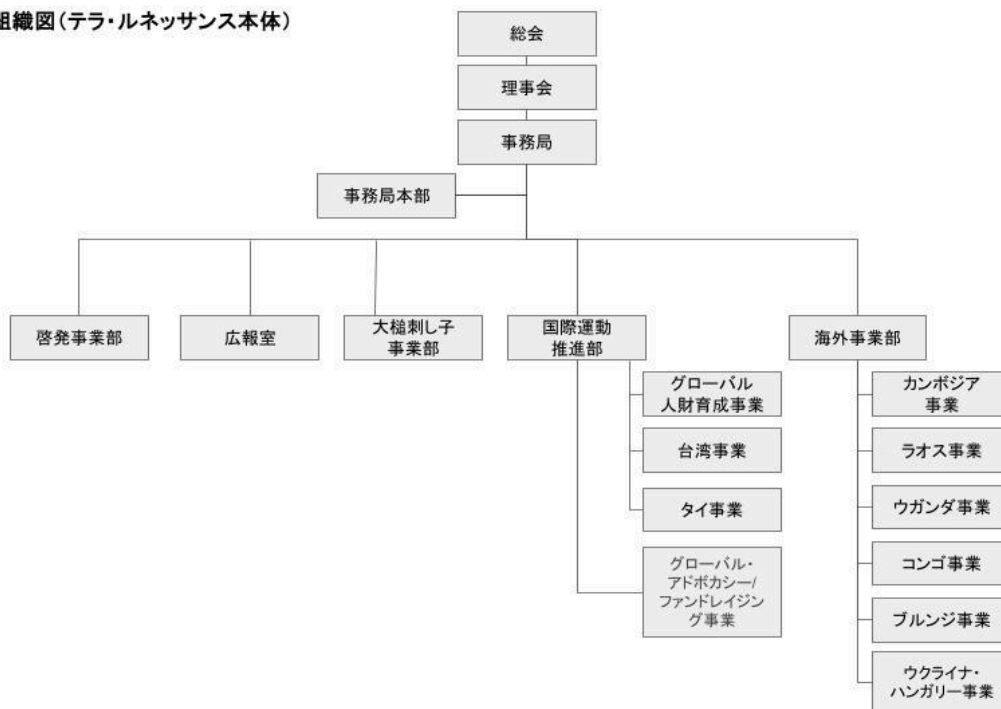
上記の各事業方針に基づき、事務局本部は以下の5つの重点項目を中心に組織基盤の整備・強化に取り組む。これらの重点項目は、各事業部の事業方針と密接に連携し、組織全体の目標達成に貢献する。

- 1) 組織理念の浸透と共有: 全職員が組織の根幹である「ビジョン・ミッション・活動理念・クレド」を深く理解し、共有することで、組織の一体感を醸成し、活動の推進力を高める。
- 2) 健全で持続可能な財務基盤の確立: 自己資金比率の向上、収入源の多様化、助成金の戦略的活用を通じて、自立かつ安定した事業運営体制を確立する。
- 3) 業務効率化と働きがいのある職場づくり: DX(デジタルトランスフォーメーション)推進や生成AIエージェントの活用による業務効率化を図り、職員が働きやすい環境を整備するとともに、組織全体の生産性を向上させる。
- 4) 人財育成と組織力の向上: 組織戦略と連動した人事施策、特に人財育成と人財開発を行い、職員の能力開発と組織エンゲージメントの向上を図る。
- 5) グローバル・ガバナンスの強化: 海外拠点を含む組織全体の規程や運用ルールを最適化し、経営戦略会議や理事会を中心とした意思決定の質を高める。

2026年度は、これらの事業を組織全体で連携しながら推進し、「すべての生命が安心して生活できる社会」の実現に向けて邁進する。

【組織図】

2026年度 組織図(テラ・ルネッサンス本体)



【注釈】

- **TRI**構想(テラ・ルネッサンスインターナショナル構想): テラ・ルネッサンスが取り組む課題の根本的な解決を目指し、世界各地で社会変革を促す運動体となるための長期的な構想。支援(直接的な援助)、啓発(問題提起と理解促進)、アドボカシー(政策提言と制度改革)の3つの要素を統合的に展開する。
- **DX**(デジタルトランスフォーメーション): デジタル技術を活用して、組織の業務プロセスや提供するサービス、組織文化などを変革し、より効率的かつ効果的な運営を目指す取り組み。
- **生成AI**: 大量のデータから学習し、人間が作成したかのようなテキストや画像、音声などを生成する人工知能技術。業務効率化や新たな価値創造への活用が期待される。
- **レジリエンス**: 困難な状況や危機に直面しても、そこから回復し、再び成長していく力。テラ・ルネッサンスの支援においては、対象者や地域社会が自らの力で困難を乗り越えられるよう支援することを重視する。
- **アドボカシー**: 特定の課題について、政策決定者や社会に対して働きかけ、政策や制度の変更を促す活動。テラ・ルネッサンスでは、紛争や貧困の根本的な解決に向けたアドボカシー活動を推進する。

2-1: 国際協力事業(アジア)

【方針】

地雷・不発弾汚染などの紛争による影響を受けた地域において、地域住民が安全に生活し、持続可能な生計を確立できるよう、人財の育成を含む包括的な支援を提供する。

【重点項目】

不発弾回避教育の推進により戦争残存物による事故を防ぐとともに、自然資源を活用した生計向上の制度が地元住民によって持続的に運営されるよう、コミュニティや地域の「自立」と「自治」を促進する。

アジア(1)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援フォローアップ			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)

カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	2026年4月-2027年3月	地雷埋設地域に住む 貧困層の村人、地雷被 害者などの紛争被害者 など地雷埋設地域に住 む貧困層の村人、地雷 被害者、タイへの出稼 ぎ労働からの帰還者	ロカブス村120世帯 プレア・プット村貧困層 20世帯(幼稚園周辺コ ミュニティ20世帯)
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	<p>【収入向上支援】 ロカブス村では、家畜銀行からの貸し出された家畜飼育のフォローアップを実施する。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行のフォローアップを実施する。</p> <p>【モデル・ファームとファーマーズ・マーケットでの販売支援】 ロカブス村のモデル・ファームでの家畜飼育や有機野菜栽培の実践とファーマーズ・マーケットでの収穫した農産物の販売支援を実施する。</p> <p>【基礎教育支援】 プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち約25名に基礎教育支援を実施する。</p>		
期待される成果	(1)地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困が削減される。 (2)地雷埋設地域の貧困層の子どもたちに、基礎教育が普及する。		

アジア(2)			
カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業フォローアップ			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
カンボジア バタンバン州 サムロート郡	2026年4月～2027年3月	地雷被害者などの脆弱世帯	<p>■直接受益者:家畜飼育を通じた生計向上事業を持続的に運営するSBSACの若手人材6名、家畜飼育対象世帯:SBSACに加盟する脆弱な40世帯</p> <p>■間接受益者:SBSACに加盟する250名以上</p>
事業の目的	農業協同組合SBSAC(Sethakech Baytong Samlot Agricultural Cooperative)が、農業を通じた持続的な生計向上支援ができる体制の構築		
事業の内容	SBSACの職員が農協の独自商品や家畜の販売を通して、自主財源を確保するためのフォローアップ支援を実施する。 家畜飼育制度(牛、ヤギ、鶏、アヒル、豚)の持続的な運営体制の構築をサポートする。		
期待される成果	SBSACの持続的な運営体制が構築される。		

アジア(3)

カンボジア農村社会変革リーダー育成事業フォローアップ			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
カンボジア バタンバン州	2026年4月~2027年3月	18歳~30歳ぐらいまでの農村地域の若者	4名
事業の目的	紛争や資本主義経済の中で破壊された農村地域の人々の生計の立て直しと、自然との調和を取り戻す農村コミュニティのWell-being向上。		
事業の内容	訓練生4名が、自身のコミュニティで、Well-being向上のための農業の実践をサポートする。		
期待される成果	農村地域の若い世代のリーダーの育成 持続可能なモデル農家の構築		

アジア(4)			
子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ラオス シェンクワン県 ペック郡、パーサイ郡	3年次: 2025年12月~ 2026年11月	不発弾被害者、不発弾汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者: 3,509名 間接受益者: 5,525名 (合計: 12,034名)
事業の目的	<p>(1)対象2郡の4か村に建設された不発弾回避教育事務所(EORE事務所)が、地域住民や子ども達が不発弾リスクや爆発事故回避について学ぶ場となる。</p> <p>(2)EOREが継続的に実施される仕組みが構築されることで、不発弾被害者がゼロとなる。</p> <p>(3)対象2郡において、対象校の教師及び村コーディネーターが幼い子ども向けのEOREを実施し、その効果が確認される。</p> <p>(4)トウヨウミツバチ養蜂の支援により、不発弾事故被害者家族および低所得層の生計が向上する。</p>		
事業の内容	<p>(1)EORE事務所(村落部)4棟の建設</p> <p>(2)持続可能な幼い子ども向けEORE実施体制の構築</p> <p>(3)幼い子ども(3~7歳/幼稚園児、小学1-2年生)向けEOREの実施と不発弾に対する意識・理解度調査の実施</p> <p>(4)不発弾事故被害者家族および低所得層への養蜂支援</p>		
期待される成果	<p>(1)4か村の村落部EORE事務所ではEOREや不発弾に関するワークショップ等を行うことで、地域住民や子ども達の不発弾回避における理解が深まり、爆発事故が回避される。</p> <p>(2)教師及び村コーディネーターにより、継続的に幼児向けEOREが実施される体制が整う。</p> <p>(3)幼児向けEOREの実施を通して、幼稚園児および小学校1、2年生の児童の幼児の不発弾回避に関する理解が向上し、爆発事故が回避される。</p> <p>(4)先行~現行事業の養蜂メンバーのハチミツや地域住民が生産する製品の販路が拡大し、生計が向上する。</p>		

アジア(5)

ラオス・シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ラオス シェンクアン県	2026年4月～2027年3月(1年間)	不発弾汚染地域の住民	直接受益者: 20名 間接受益者: 400名
事業の目的	(1)地域の森林環境の保全及び改善		
事業の内容	(1)対象地域への植樹支援		
期待される成果	(1-1)地域の森林環境の保全に貢献する (1-2)ポリネーターとしてのミツバチの居住環境が向上する (1-3)地域の森林やミツバチが増え、農業環境も改善される		

2-2: 国際協力事業(アフリカ)

【方針】

最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かし、対象者(地域・コミュニティ)のレジリエンス向上を促進する。また、これまでの支援対象者へのフォローアップ支援と共に、事業評価・調査を強化すると共に、根本的な紛争解決に向けた調査・取り組みを進める。

【重点項目】

紛争や感染症の拡大などの複合的な危機やリスクに直面している脆弱層のレジリエンス向上を本年度の重点項目とするとともに、引き続き、これまでの受益者のモニタリング・事業評価並びに、一人ひとりに寄り添ったフォローアップに力点を置く。また、アフリカの紛争解決に向けた取り組みとして、神の抵抗軍(LRA)紛争終結に向けて、全ての子ども兵の動員解除と帰還・社会復帰を強化する。

アフリカ(1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 (アチヨリ準地域)	2005年～継続中 (通年)	神の抵抗軍の元子ども兵	元子ども兵49名およびその受け入れ家族。
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		

事業の内容	ウガンダ北部地域やコンゴ民主共和国にて、反政府軍(神の抵抗軍)に誘拐され兵士として駆り出されてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。 * BHN(Basic Human Needs)人間としての基本的ニーズ
期待される成果	(1)能力向上の訓練期間中、受益者及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ(医(衣)・食・住)」が満たされ、受益者が社会復帰訓練に集中することができるようになる。 (2)受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を習得する。 (3)受益者が地域住民との関係性を構築し、相互扶助活動に参加できる状態になる。 (4)受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。

アフリカ(2)			
ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 (アチヨリ準地域)	2026年10月～2027年3月	紛争の影響で脆弱な状況に置かれた若年層	10名(戦場で生まれた子ども、シングルマザー、最貧困層等を選定)。
事業の目的	紛争や感染症の拡大などの複合的な危機に直面し、脆弱な状況に陥っている若者が将来を切り拓くために必要な知識と技術を習得し、自立すること。特に戦場で生まれ育った若者たちが社会経済的に安定した暮らしを取り戻すことを目指す。		
事業の内容	職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援を中心に行う。※ BHN(Basic Human Needs)人間としての基本的ニーズ		
期待される成果	(1)能力向上の訓練期間中、受益者及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ(医(衣)・食・住)」が満たされ、受益者が自立のための訓練に集中することができるようになる。 (2)受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を習得する。 (3)受益者が地域住民との関係性を構築し、相互扶助活動に参加できる状態になる。 (4)受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。		

アフリカ(3)
ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業

活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2026年4月～2027年3月	元子ども兵、及び貧困層住民	100名(元子ども兵及びその家族50名、最貧困層住民50名)
事業の目的	紛争や感染症の拡大など複合的な危機に直面しながらも、元子ども兵が持続的に生計を向上・維持するとともに、元子ども兵が地域社会や周辺住民が抱える課題解決に貢献すること。		
事業の内容	元子ども兵が洋裁や手工芸、または農業や家畜飼育などにより生計を向上するために必要な収入向上活動の計画を共に策定し、その活動資金(原資)を提供する。それにより収入を向上した元子ども兵は、原資の80%程度を周囲の最貧困層の収入向上活動を支援する資金として提供する。または、技術支援などのサービスを周囲の人々に提供する。		
期待される成果	元子ども兵が困難に直面しながらも生計を向上・向上すると共に、周囲の貧困層の生計が向上すること。また、元子ども兵が地域社会の一員として、主体的に地域(周囲の貧困層住民)に貢献することで、双方のウェルビーイングが向上すること。		

アフリカ(4)			
カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 カラモジャ地域 コティド県	2026年4月～2027年3月	社会的脆弱層(最貧困世帯、障がい者世帯、シングルマザー世帯など)	150世帯 (推定 1,050名)
事業の目的	事業地において、深刻な貧困・飢餓状態にある脆弱層が、営農・養殖によって自給食料を確保すると同時に、現金収入を獲得することでレジリエンスを向上する。		
事業の内容	<p>本事業地において、地域住民が自給食料を確保すると同時に、現金収入を獲得することでレジリエンスを向上させる。</p> <p>灌漑インフラ設備を利用し、地域住民が安定的かつ持続的に農業生産・管理・販売を行うための農業技術を支援する。収穫時に生産される穀物の種子を地域住民に安定的に供給することで、地域内で持続的に食料生産ができるような基盤を整える。また灌漑用の貯水池を活用し、水産生物の養殖に挑戦する。それによって支援対象者が養殖・管理に必要な技術を習得するとともに、地域に必要なタンパク源を確保する。</p> <p>また生産した農産物・水産物は支援対象者(農業グループ)が販売することで収入源が確保され、彼らのレジリエンス向上に寄与する。合わせて、食と栄養に関するワークショップを開催することで、支援対象者の食と栄養に関する知識を向上させる。</p>		

	さらに支援対象者(農業グループ)の組織化を支援することで、継続的に営農・養殖の生産・販売活動や灌漑設備の維持管理を行う体制を確立する。
期待される成果	(1)農産物の生産・管理技術を習得し、持続可能な食料生産が可能となる。 (2)養殖・管理に必要な技術を習得し、持続可能な養殖が可能となる。 (3)農水産物の販売することにより、生活向上に必要な収入が確保される。 (4)食と栄養に関する知識の習得により、家庭での食生活を改善する。 (5)農業グループの持続可能な運営・管理体制が整えられる。

アフリカ(5)			
南キブ州における脆弱層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州	2026年4月～2027年3月	最脆弱層(主にシングルマザーなどの脆弱な女性、国内避難民、及び最貧困層)	最脆弱層1,000名及びその家族約5,000名
事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、基本的ニーズを満たせる状態を作ること。		
事業の内容	紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂や家畜飼育、洋裁、乳製品の加工、または農業を通じて、生計を向上した受益者のモニタリングと生計状況の調査を行う。なお、状況に応じて、必要最低限の追加支援を行い、紛争下においても、一定の生計を維持できるようにフォローアップを行う。同時に、また、状況に応じて、紛争や災害により命と暮らしの危機に直面している人々への直接的な緊急支援物資の配布を行う。		
期待される成果	最脆弱層の生計が向上・維持されること。また、紛争や災害の被害があった際に早急に必要な支援物資を供与されること。		

アフリカ(6)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
コンゴ民主共和国 中央カサイ州(カナンガ市、ディンベレンゲ郡)	2026年4月～2027年3月	紛争被害女性(国内避難民、寡婦、性暴力被害女性、孤児、最貧困層女性)	最脆弱層290名 間接受益者:地域住民約10,000名 ◎カナンガ市 紛争被害女性100名 ◎ディンベレンゲ郡

			紛争被害女性60名／ 最脆弱層住民30名／ 妊産婦及び乳幼児100 名
事業の目的	対象者のレジリエンスが向上するとともに、地域住民(特に脆弱な女性や乳幼児)への医療体制が整えられること。及び、市場運営を通して対立地域の和解を促進すること。		
事業の内容	カナンガ市、及び、ディンベレンゲ郡において一昨年に実施したレジリエンス評価の調査・分析結果を基に、受益者が様々な危機にレジリエントに適応し、生計を維持できるようにフォローアップ支援を行う。また、昨年度に引き続き、同地域に建設した診療所及び市場の運営・管理に関する助言、備品等の提供を行う。		
期待される成果	紛争の影響を受けた受益者が、生産活動を行うことで、基本的ニーズを満たして、生活を維持するとともに、それらの生産物が地元住民の衣食住を満たすことに役立てることができる。また、診療所と市場が機能するようになることで、地元住民らが医療を受けたり、市場での経済活動を安全に行う基盤が整えられる。なお、この市場で対立していた村民同士の交流と対話が促進される。		

アフリカ(7)			
神の抵抗軍の動員解除及び社会復帰支援プログラム			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
コンゴ民主共和国 オーテウ・ウェル州／ バズ・ウェル州、ウガ ンダ共和国、中央ア フリカ共和国	2026年4月～2027年3月	神の抵抗軍の(元) 子ども兵	(元)子ども兵300名
事業の目的	神の抵抗軍(LRA)の動員解除と子ども兵士の帰還を促進し、LRA紛争を終結すること。		
事業の内容	中央アフリカ共和国またはダルフール地方に拡散している神の抵抗軍に残存する兵士(子ども兵)の帰還を促進する。その上で、中央アフリカ政府(DDRR省等)と連携し、LRAの動員解除を進めると共に、帰還先(ウガンダ・コンゴ民)との調整、帰還先のコミュニティにおいて元兵士(子ども兵)の社会復帰支援を行う。		
期待される成果	300名のLRA兵士(子ども兵)を動員解除し、帰還・社会復帰訓練を開始すること。		

アフリカ(8)			
カタンガ州における子ども・若者に対する収入向上支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
コンゴ民主共和国 オーテウ・ウェル州/ バズ・ウェル州	2025年4月～2026年3月	子ども・若年層	脆弱な子どもと若者: 10名
事業の目的	対象者がオルタナティブな収入源を確保して、危険な鉱山での(児童)労働に依存せずに生計を向上すること。		
事業の内容	カタンガ州において、コバルト鉱山などにおいて過酷な労働に従事している(させられている)若者や子どもたち(やその保護者たち)に対して、新たな収入源を確保するための生計向上支援を行う。		
期待される成果	(1)社会経済的に脆弱な状況に置かれた子どもや若者等が、生計向上に必要な職業技術や知識を習得する。 (2)その上で、それらの技術と知識を活用して、生計を向上する。		

アフリカ(9)			
ブリケット生産を通じた社会的弱者の生計向上と複合的リスクへの意識向上によるレジリエンス向上強化プロジェクトフォローアップ			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 カヤンザ県 カヤンザ郡	2026年4月～2027年3月	社会的弱者世帯(ストリートチルドレンを抱える脆弱世帯の保護者、シングルマザー、土地と定職のない最貧困層住民)	直接受益者合計64世帯/320名 間接受益者合計8,650世帯/25,950名
事業の目的	社会的弱者がブリケット(練炭)生産販売を通して生計向上し、複合的リスクへの意識を向上することで、レジリエンスを向上する。		
事業の内容	社会的弱者世帯の住民がブリケット(*1)の生産・販売を行うとともに、その原材料をコミュニティから買い取る仕組みを構築することで直接裨益者およびコミュニティ全体の生計を向上させる。社会的弱者世帯のうち、34名で組織される1つの協同組合がブリケット生産と製造卸(*2)を担い、組合員とは別に選定されるブリケット販売員30名がその小売販売を担う。組合員・販売員には		

	<p>それぞれ追加で必要な資機材の供与・ビジネス研修等を実施する。加えて自治体と共同で実施する啓発ワークショップを通して、複合的リスク(*3)に対する意識を向上することで、将来の新たな社会的弱者(シングルマザーやストリートチルドレン)の発生を予防する。また、支援対象者自らが近隣住民に啓発を行うことで、広くコミュニティの意識を向上し、レジリエンスを向上する。</p> <p>*1 破片炭・食糧廃棄物を再利用して生産するリサイクル練炭。高密度のため燃焼効率がよく通常の木炭よりも少ない量で調理できるのが特徴 *2 製造業者自らが商品を小売業者に販売すること *3 売春や路上生活に伴う生活上のリスク・気候変動に伴うリスク等</p>
期待される成果	<p>(1)協同組合員がブリケットに関する更なる知識と生産技術を習得する (2)ブリケットの生産・出荷・販売体制が成熟し、販路が拡大され、販売によって収入が増加する。 (3)ブリケットの生産・出荷・販売等の管理を行う協同組合の運営管理体制が強化される(協同組合の組織力強化)。 (4)ブリケット販売員の現金収入が増加する。 (5)支援対象者と対象地域の近隣住民が直面している複合的リスクに対する意識が向上する。</p>

アフリカ(10)			
ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクトフォローアップ			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 カヤンザ県 カヤンザ郡	2026年4月～2027年3月	社会的弱者(①ストリートチルドレンとその保護者、②シングルマザーなど子どもを持つ最脆弱層世帯)	約120世帯600名
事業の目的	社会的弱者が家庭内の絆を強め、様々な困難とリスクに晒されながらも、子どもが家族とともに基本的ニーズを満たすことができる環境を整える。		
事業の内容	2021-2023年度の3年間で実施した、対象者が子どもの基本的ニーズを満たすことができるようになるための包括的な自立支援(ストリートチルドレンの保護(施設の整備、生活支援)、世帯の自立支援(技術訓練・収入向上支援)、心理社会支援(心のケアや家族との関係性構築、啓発))のフォローアップを2025年度に続き継続して実施する。		
期待される成果	<p>フォローアップを通して以下の成果を促進する。</p> <p>(1)ストリートチルドレン世帯が収入源を確保し、子どもが元の路上生活に戻らず生活できるようになる。 (2)子どもを持つ最脆弱層世帯が収入源を確保し、子どもを養育することができる。 (3)社会的弱者世帯内の絆と協力関係が促進される。</p>		

アフリカ(11)			
ブルンジ国内コンゴ難民の緊急&自立ハイブリッド支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 ルタナ県 ムセニ難民サイト	2026年XX月	社会的弱者世帯(ストリートチルドレンを抱える脆弱世帯の保護者、シングルマザー、土地と定職のない最貧困層住民)	約50世帯300名
事業の目的	社会的弱者がそれぞれにあった収入源を確保することで対象者とその家族の自立を促進する。		
事業の内容	既存・新規の村落貯蓄組合へのマイクロファイナンスと組合員へのベーシックインカム(生活支援)を一定期間供与し、組合員の収入源確保と生活基盤の安定化を促進し、それによって対象者の自立を促進する。		
期待される成果	(1)組合員の収入源確保と生活基盤が安定する。 (2)村落貯蓄組合の組合員が定期的に集まりミーティングを開催することで、社会的弱者世帯内の絆と協力関係が促進される。		

2-3: 国際協力事業(ウクライナ・ハンガリー)

【方針】

ロシアによるウクライナ侵攻によって影響を受けた難民・国内避難民及びホストコミュニティのうちより脆弱な人々のいのちと暮らしを守るため、ニーズに沿った生活支援ならびに心理社会的な負担の軽減に取り組み、経済的課題および福祉課題を解消する。

【重点項目】

物価の高騰や徴兵による働き手の不足によって厳しい生活を強いられている支援対象地域において、生活物資の提供および現金給付、CSCsの実施を重点項目とする。

ウクライナ・ハンガリー(1)			
ウクライナ避難民およびホストコミュニティの生活再建プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウクライナ ザカルパッチャ州	2026年4月～2027年3月	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	国内避難民及びホストコミュニティの脆弱層:200世帯(約600名)

事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けたもつとも脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る。
事業の内容	(1)生活支援 生活物資(食料・日用品・衣料品等)の供与、薪の供与、現金給付(低所得高齢者向け医薬品購入費)、キッチンポイント(炊き出し拠点)の整備・運営、ランドリーポイントの整備・運営、避難場所・倉庫の整備、子どもの教育・心理社会支援など。 (2)CSCs (Cash for Social Contributions)～ 社会貢献型現金給付支援～ 炊き出しや薪づくり、手工芸など、対象者の主体性を最大限尊重し、その人にできる社会貢献の機会を提供、その対価として現金を給付することを通じ、当人の生活を支えるとともに、周囲の人々にモノやサービスを提供する。 (3)現地パートナー団体と連携した国内避難民及び脆弱層の高齢者に対する保健指導支援、健康診断等の実施を実施する。
期待される成果	(1)対象者の基本的ニーズが満たされるとともに、心理社会的な負担が軽減される。 (2)直接受益者の収入が向上するとともに、間接受益者を含めた対象者全体がエンパワーメントされる。 (3)脆弱層及び高齢者の健康状態が把握され、健康状態の維持・向上と要受診者の判定、適切な医療機関への紹介がなされる。

ウクライナ・ハンガリー(2)			
ウクライナ難民の生活支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ハンガリー サボルチ・サトマール・ ベレグ県	2026年4月～2027年3 月	ハンガリーに逃れてき ているウクライナ難民	難民等:約50名
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けた脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る。		
事業の内容	マリアポーチ村の難民滞在施設で暮らすウクライナ難民および同村を巡礼するウクライナ人への支援 →生活物資(食料・日用品・衣料品等)の供与、心理社会支援、その他の生活経費(病院代等)の支援		
期待される成果	対象者の基本的ニーズが満たされ、ハンガリーでの避難生活を安全に続けることができる。		

2-4: 大槌刺し子事業

【方針】

岩手県大槌町にて東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、以下の事業目標を達成するために、理念を共有した受託生産の強化による持続可能な経営体制の追求及び刺し子文化の発信を行う。

- 1)「刺し子」が体現する持続可能な社会の実現に貢献する。
- 2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える・
- 3) 小規模な工芸事業(ビジネス)を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する。

【重点項目】

- 1) 上記方針に基づき、生産体制の抜本的改善と管理業務の標準化により受託生産(OEM・ブランドコラボ)における生産力向上を図り、単体事業黒字化を図る
- 2) 記事制作を伴うSNS発信を通じて、刺し子文化・魅力の発信を戦略的に行う。

大槌刺し子			
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	目標
岩手県大槌町	通年	(1)OEM事業新規提携数 (2)SNS発信	(1)2社 (2)週3回
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出するとともに、以下のことに寄与する。 (1)持続可能な社会の実現に貢献する。 (2)日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える。 (3)小規模な工芸事業(ビジネス)を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する。		
事業の内容	(1)刺し子製品の製造・販売 (2)SNS等を通じた刺し子の魅力発信		

2-5: 啓発事業

【方針】

2026年度は、2028年までの中期事業計画の達成に向け、リソースを戦略的優先度の高い領域に集中させる変革の年とする。

1. 組織の継続的な成長を担保する「資金(大口寄付)」の拡大と、寄付者に社会変革の主体者としての自覚を提供する「哲学(体験デザイン)」の実装を両輪とする。
2. 中期事業計画の大目標である「TRI構想の推進」のための事業展開資金を確保すべく、理事をはじめとするトップ営業体制の構築により、大口寄付(法人・個人)の維持・拡大に最優先で注力する。
3. 単に人数を増やすだけでなく、「テラ・ルネッサンスの運動に継続して参画する仲間」を増やすため、体験デザインの仕組みを導入し、会員(ファンクラブ会員・法人サポーター)の維持・活性化を同時並行で推進する。
4. 「設立25周年」を戦略的なブランディングとファンドレイジングの機会と捉える。25周年事業を通じた社会への広範なメッセージ発信と、大口・法人からの協賛獲得を運動させ、中期計画達成の推進力とする。

【重点項目】

1. 大口寄付の維持・拡大: チーム体制(既存/新規)を軸に、大口寄付(法人/個人、遺贈寄付など)開拓に最優先でリソースを集中する。
2. 会員および小口寄付者の維持・深化・拡大: 寄付者の全接点(お礼、報告等)における体験デザ

インを設計・導入し、継続支援への質的転換を図る。また、地域ごとの法人サポーター後援会（TSC）の活性化を推進し、法人サポーター会員の維持・拡大を強化する。

3. **Salesforce**（データベース）による仕組みづくり：データ分析結果に基づき、戦略責任者主導で迅速な戦術修正を行うPDCAサイクルを定着させる。
4. 広報室との連携強化とブランディング推進：広報室との連携を強化し、「私にも社会を変える力」があると人々に自覚してもらうための体験デザインの可視化やブランディング施策を共同で推進する。特に、新ウェブサイトの公開と25周年事業の機会を最大限に活用する。

啓発(1)				
ファンドレイジング(1):会員の維持・拡大				
活動地域(活動国)	事業実施期間		指標	目標
日本国内	通年		(1)ファンクラブ会員 (2)法人サポーター (3)その他会員	(1)45,522,000円 (2)36,300,000円 (3)3,150,000円
事業の目的	事業活動を支える持続可能な財政基盤の確立と、テラ・ルネッサンスの運動に継続的に参画する「仲間」づくり			
事業の内容	<p>(1)会員の維持とロイヤリティ向上 既存のファンクラブ会員および法人サポーターを対象に、「私にも社会を変える力がある」と自覚できる体験デザインを実装することで、継続支援へのロイヤリティを最大化する。具体的には、ドナーツアーなどの体験型イベントを強化し、支援者が活動の成果を実感できる機会を増やす。</p> <p>(2)後援会・TSC(テラ・ルネッサンス サポーターズクラブ)活性化とコミュニティ機能の強化 地域ごとの自立運営を促進し、会員間の交流を強化する。</p> <p>(3)仲間(新規会員)づくり ファンクラブ会員および法人サポーターの新規入会を推進する。具体的には、ファンクラブ会員入会キャンペーンの実施や、TSCの活性化による既存会員からの紹介を促す。</p>			

啓発(2)			
ファンドレイジング(2):大口寄付の維持・拡大			
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	寄付収入(大口)	102,110,000円
事業の目的	組織の継続的な成長を担保する「資金(大口寄付)」の維持・拡大。		

事業の内容	(1)トップ営業を含め、支援者様との相性を踏まえ担当スタッフ体制の構築による大口寄付(法人・個人)の維持・拡大 (2)遺贈寄付に関する連携パートナーとの関係構築 (3)積極的なお礼・訪問等による、既存大口支援者との関係深化
-------	---

啓発(3)				
ファンドレイジング(3):一般支援者の維持・拡大				
活動地域(活動国)	事業実施期間		指標	目標
日本国内	通年		寄付収入	137,760,000円
事業の目的	既存の一般支援者の維持と関係深度の向上を実現するとともに、広報室と連携し、オンライン広報やイベント、メディア露出等を通じた新規・潜在層へのアプローチを行うことにより、テラ・ルネッサンスの活動を応援する仲間を増やしていく			
事業の内容	(1)季節募金キャンペーン 夏と冬の季節募金キャンペーンを通して、既存支援者への呼びかけおよび新規支援者の拡大を行う。 (2)支援者サービス 寄付のお礼状、年次報告書、ニュースレター「結晶母」、海外からのポストカード、報告イベント、メルマガやブログ、SNS等を通して、支援へのお礼と活動の報告を届ける。			

啓発(4)				
めぐるプロジェクト(回収系支援)				
活動地域(活動国)	活動実施期間		指標	目標
日本国内	通年		(1)換金額 (2)協力者数	(1)1,440,000円 (2)150件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。			
活動の内容	以下の回収(寄付)の呼びかけを行う (1)キフブック:古本 (2)書き損じはがき (3)ケータイforコンゴ:使用済み携帯電話 (4)コシサポ:古紙 (5)アルサポ:タイヤのアルミホイール (6)モノドネ:古着、時計、家電など身の回りの物 ※停止中のフクサポ(古着)は、再開次第取り組む			

啓発(5)				
物販				
活動地域(活動国)	活動実施期間		指標	目標

日本国内	通年	(1)売上目標	(1)2,432,000円
活動の目的	書籍やウガンダ産のコーヒーを介して、テラ・ルネッサンスの活動や理念をより深く理解し、自分自身の生活や選択と結びつけるきっかけを作る。		
活動の内容	(1)テラ・ルネッサンスの活動や理念を紹介する書籍の出版・販売 (2)イベント、オンラインサイトを通じたウガンダ産コーヒーの販売		

啓発(6)			
講演・社員研修			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1)講演収入	(1)9,600,00円
活動の目的	新規のテラ・ルネッサンス支援者を増やすための一番強力なツールである講演・社員研修を通じて、 ・テラ・ルネッサンスの活動の認知拡大 ・講演を通じた新規支援者の獲得に繋げていく。 併せて、従来より需要のあった法人における社員研修の機会を積極的に提案をしていくことで、法人支援者との関係性強化と収益の獲得を狙っていく。		
活動の内容	(1)講演主催者、および参加者を拡大するための広報・営業活動。 (2)講演参加者への追加アプローチの取りこぼしを減らすための、フォロー体制の構築。 (3)円滑な講演の実施のための管理業務。		

啓発(7)			
個人版ふるさと納税事業(返礼品調達・管理、広報)			
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	目標
佐賀県、京都府	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2)返礼品数(累計)	(1) 30,170,000円 (2) 150品目
事業の目的	個人版ふるさと納税を通して、ファンドレイジング、新規支援者の拡大を図るとともに、佐賀県や京都府の発展に貢献する。		
事業の内容	(1)ふるさと納税に関するチラシの配布、SNS・動画等の活用による積極的な呼びかけ (2)各自治体との連携促進 (3)登録返礼品の管理および返礼品事業者との連携促進		

啓発(8)			
企業版ふるさと納税事業(管理、広報)			

活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	目標
佐賀県、京都府	通年	(1)ふるさと納税寄附額	(1) 35,000,000円
事業の目的	企業版ふるさと納税を通して、ファンドレイジング、新規支援者の拡大を図るとともに、佐賀県で大会が取り組むグローバル人財育成事業や、京都府での学生インターンの育成や平和教育の発展に貢献する。		
事業の内容	(1)新規・既存支援者へのメール、面談等を通じた呼びかけ (2)各自治体との連携促進		

2-6: 国際運動推進事業

【方針】

大会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、「テラ・ルネッサンスインターナショナル(TRI)構想」の下、国内及びアジア地域(台湾・タイ)において社会変革事業(啓発活動・ファンドレイジング・アドボカシー・人財育成)の活動基盤の充実化と実践を行う。この際、台湾事業におけるファンドレイジング・啓発活動・人財育成事業の更なる充実を図るとともに、タイ事業の本格化、特にファンドレイジング活動基盤の構築とタイ国内での小規模支援事業の開始を目指し、東アジア・東南アジア・欧州での国際運動を活発化させる。

【重点項目】

- 1) 台湾、タイ及び英語圏でのファンドレイジング活動の強化のため各事業の協働・連携の強化、組織化
- 2) 平和の担い手を育成するグローバル人財育成事業の質的・量的進化と日本・台湾・タイ等での交流・事業連携の強化による更なる国際化
- 3) 東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成の推進
- 4) 各現地法人・財団のガバナンス強化

(1) グローバル人財育成事業

【方針】

大会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、アジア地域で「平和の担い手」となるグローバル人財(社会課題とその背景にある社会構造に関心をもち、世界又は地域の平和構築に資する人財)を育成するため、日本、台湾及びタイ王国の教育機関や企業・団体を対象にグローバル人財育成事業・研修事業を推進し、事業の国際化、質的な向上と規模の拡大を図る。

この際、海外事業部と連携したPBL(Project Based Learning)の手法を活用した実践的な教育プログラムを日本及び台湾で多様な対象者に提供し、それぞれに個別最適なプログラムを構築することを重視するとともに、タイでの事業実施の基盤構築のための調査・関係構築活動を行う。

また、福岡県内において、特定非営利活動法人あいむとの協働プロジェクト「若者の明日をともにつくる協働プロジェクト」を実行し、国内における若者支援の現場での伴走支援を実施する。

【重点項目】

- 1) 佐賀県内で実施する「佐賀発の実践的グローバル人財育成事業」の充実・深化
- 2) 佐賀県内の高校生(一般公募含む)を対象としたグローバル人財育成プログラムの新規開発、多様化、体系化及び認知度向上とブランディングの向上
- 3) 北部九州地域で実施する大学生を対象としたグローバル人財育成プログラムの新規開発
- 4) 福岡県内における「あいむ」協働プロジェクトによる国内課題への対応

国際運動推進(1): グローバル人財育成事業 (佐賀県内)

佐賀発の実践的グローバル人財育成事業(佐賀県企業版ふるさと納税活用型 CSO地域課題解決支援事業)～SDGs(持続可能な開発)を推進し、佐賀と世界の未来を担うグローバル人財の育成～			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
佐賀県内、台湾、タイ	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1) 東明館高等学校高校生及び佐賀県内の高校生 (2) 約100名
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人財を育成する。		
活動の内容	佐賀県内の教育機関において、年間を通して以下の教育プログラムを実施するとともに、PBLプログラムの開発・体系化、ブランディング向上、認知度向上のための施策を実施する。また、台湾・タイ王国での事業連携の準備・調査を実施する。 (1)国内外スタッフによる社会課題解決講座及び国際情勢教育 (2)海外事業地と連携した「高校生による問題解決プログラム」 (3)海外事業地のスタディツアー (4)国内啓発キャンペーン(クラウドファンディング) (5)台湾・タイ等の海外の教育機関との事業連携・調査 (6)台湾・タイ等の海外の教育機関同士の交流事業		

国際運動推進(2):グローバル人財育成事業(北部九州地域)			
北部九州地域の大学生を対象としたグローバル人財育成事業を推進し、日本と世界の未来を担うグローバル人財の育成			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
北部九州地域、台湾、タイ	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1) 立命館アジア太平洋大学及び他大学の大学生等 (2) 約20名
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、北部九州地域(大分県別府市中心)で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、日本と世界の未来を担うグローバル人財を育成する。		
活動の内容	立命館アジア太平洋大学等において、年間を通して以下の教育プログラムを実施するとともに、大学生を対象としたPBLプログラムの開発・体系化、ブランディング向上、認知度向上のための施策を実施する。また、台湾・タイ王国での事業との連携を重視する。 (1)国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2)海外事業地と連携した「大学生による問題解決プログラム」 (3)海外事業地のスタディツアー (4)国内啓発キャンペーン(クラウドファンディング) (5)台湾・タイ等の海外の教育機関との事業連携・調査		

(2) 台湾事業**【方針】**

テラ・ルネッサンスのビジョン「すべての生命が安心して生活できる社会(世界平和)の実現」を追求し、台湾における社会的信頼の獲得と、持続可能な自走型モデルの確立を目指す。2026年度は特に新規支援者層(個人・法人)の拡大を最重点とし、既存の関係性に依存しない新規開拓と、支援者のリテンション(維持・深化)体制を構築する。

【重点項目】

- 1) 新規支援者層(個人・法人)の拡大と関係構築の強化
- 2) グローバル人財育成事業の展開と国際連携の強化

国際運動推進(2):台湾事業			
ファンドレイジング			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
台湾	2026年4月～2027年3月	(1)寄付及び助成金などの収入額 (2)講演参加者数	(1)3,200万円(約650万円) (3)800人
活動の目的	台湾社会におけるテラ・ルネッサンスの社会的プレゼンスを高め、持続可能な自走型事業モデルを確立する。単に認知を広げるだけでなく、社会的な信頼を確固たるものにし、共感を行動(支援・参画)へと確実に繋げる導線を強化することで、アジア・アフリカ等における平和構築活動への貢献度を最大化させる。		
活動の内容	<p>(1)新規支援者の開拓と社会啓発の最大化 経営者ネットワークを通じ、国際協力への理解が深い個人寄付層の新規開拓を推進する。また、啓発講演を通じて幅広い層への接点を創出し、マンスリーサポーターの着実な純増を図ることで、草の根の支援基盤を強化する。</p> <p>(2)共創型パートナーシップの開拓と地域拡張 企業や専門職(会計士等)との連携を通じて、NGOと企業が協力するメリットを最適化する仕組みを提示することで、新規法人パートナーシップを創出する。先行する既存の提携企業事例をモデルとしたプロジェクト単位の寄付や共善事業への移行を推進する。併せて、台北以外の主要都市における経営者による後援会組織テラ・ルネッサンス・サポーターズクラブ(TSC)設立に向けた準備を進め、次年度以降の自走基盤を構築する。</p> <p>(3)支援者エンゲージメントの深化と継続支援の確立 寄付者および法人サポーターに対し、定期的な事業報告や対話を通じて活動の成果と理念を共有し、信頼に基づく強固な関係性を構築する。単なる資金援助の枠を超え、共に社会課題を解決する共善パートナーとしてのコミュニケーションを強化し、長期的な支援(リテンション)を確実に行う体制を確立する。</p> <p style="text-align: right;">※以上の事業は台湾の法人(国際泰朗全球會)で実施する。</p>		

国際運動推進(2):台湾事業			
グローバル人財育成事業			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
台湾	2026年4月～2027年3月	(1) 受益生徒数(公募制グローバル人財育成事業) (2) 受益生徒数(大学と連携したグローバル人財育成事業)	(1)20名 (2)40名
活動の目的	変化の激しい時代を見据え、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界や地域の平和構築に寄与する「平和の担い手」を台湾社会のあらゆる層で育成・輩出する。日本やタイの教育機関との交流・事業連携を強化し、次世代を担う若者が国際的な視野を持って主体的にアクションを起こせる仕組みを構築する。		
活動の内容	大学と連携したPBL(問題解決型学習)プログラムおよび、夏季に実施する公募制のグローバル人財育成事業を軸に展開する。国内外スタッフによる社会課題解決講座やスタディツアーを通じ、日本・タイの学生との共同講座やオンライン交流を戦略的に推進することで、国境を越えた「平和の担い手」のネットワークを構築する。受講生が主体的に社会変革のアクションを起こせるよう伴走支援を行い、事業の質的深化と量的拡大を同時に実現する。 ※以上の事業は台湾の法人(国際泰朗全球會)で実施する。		

(3) タイ事業

【方針】

TRI構想推進のハブ拠点として、東南アジア地域における社会変革事業の本格的な実行、戦略的なパートナーシップの構築・深化、及び継続的なファンドレイジング活動を推進し、当会のビジョン実現に向けた国際運動を拡大・定着させる。

【重点項目】

- 1) 啓発・ファンドレイジング活動の本格的な実行と、新規支援者層(個人・法人)の拡大および強固なコミュニケーション体制の構築
- 2) 東南アジアにおける社会変革事業の重点的実行(特にミャンマー国境地域難民支援)及び、グローバル人財育成事業(ミニグローバル人・スタディツアー)の展開と国際的な連携強化

国際運動推進(3):タイ事業			
TRI構想を推進するハブ拠点として、東南アジアでの社会変革事業の本格的実行と関係強化			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標

タイ及び周辺地域	通年	(1)寄付及び助成金額 (2)講演・イベント実施回数	(1)200万THB(約10,000,000円) (2)20回
活動の目的	<p>TRI構想を東南アジアで推進するハブ拠点として、以下の3つの柱を中心に国際運動の拡大・定着を図る。第一に、ミャンマー国境の人道危機に対し「生命の回復」と「生計の向上」の両面から支援を本格化させるとともに、タイ矯正局との連携による受刑者の子どもの教育支援を通じて、貧困と孤立の負の連鎖を断つ。第二に、ミニグロ人やスタディツアー等のグローバル人材育成プログラムを展開し、次世代が主体となる平和な社会への変革を促す。第三に、これら現場の知見とデータを活用した戦略的なファンドレイジングと広報を強化し、企業やアカデミックコミュニティとの強固なパートナーシップを構築する。</p> <p>これらを通じて、地域社会と国際社会を繋ぐ革新的な平和活動を推進し、当会のビジョンを東南アジアへ波及させる。</p>		
活動の内容	<p>(1)タイ及び周辺国における新規支援者の獲得とそれを通じたファンドレイジング活動 (2)タイでの啓発イベントの実施 (3)グローバル人材育成プログラム(ミニグロ人、スタディツアー)の本格的なプロモーションと実施。 (4)ミャンマー国境地域難民支援事業の調査・計画と実施。 (5)受刑者の子どもたちの教育機会を保障するための奨学金提供支援</p>		

(4) グローバル・アドボカシー/ファンドレイジング活動

【方針】

「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」の実現と、国内外におけるテラ・ルネッサンスのファンドレイジング活動及びアドボカシー活動の基盤形成を行う。ファンドレイジングにおいては、長期的視点に立ち、海外、特に英語圏におけるファンドレイジングに注力する。

【重点項目】

- 1) 事業評価(調査・研究含む)
- 2) 課題別政策提言(援助政策、子ども兵、小型武器、紛争鉱物など)
- 3) 海外助成金事業/グローバル・ファンドレイジング

国際運動推進(4): アドボカシー活動(1)			
事業評価(調査・研究含む)			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 事業評価の対外発表数	(1) 論文発表回数: 1 学会発表回数: 1
活動の目的	<p>当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、各種事業の事業評価体制を構築し、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。また、取り組み課題についてに対する啓発のため、日本語・英語での情報発信等を行う。</p>		

活動の内容	(1) 各種事業の事業評価の実施、学会発表をはじめとする対外的な発表 (2) 文献、勉強会への参加を通じた専門分野における知識蓄積
-------	--

国際運動推進(4):アドボカシー活動(2)			
課題別政策提言(援助政策、子ども兵、小型武器、紛争鉱物など)			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内・タイ及び周辺地域等	通年	(1) 援助政策・小型移転関連・子ども兵・紛争鉱物に関する情報発信数または提言回数(多言語) (2) 各会議(勉強会)へ出席率	(1) 3回以上 (2) 80%以上
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、特に、援助政策・子ども兵・小型武器移転・紛争鉱物に関する多言語による情報発信・政策提言に注力する。その際、日本政府及び各関連団体ネットワークの強化を進める。		
活動の内容	(1) 児童労働・紛争鉱物・その他当会の取り組み課題に関する情報発信・政策提言(CSPs 及びCL-Netの活動) (2) 外務省・JICA等との連携の強化(NGO-外務省定期協議会・NGO-JICA協議会等への参加・意見提出)		

国際運動推進部(5):グローバル・ファンドレイジング			
グローバル・ファンドレイジング			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
国内外	通年	(1) 海外寄付収入 (2)各会議(勉強会・交流会)へ参加回数 (3)財団リソースの開拓 (4)キャンペーンへの参加の実績	(1)15,560,000円 (2)3回以上 (3)1団体以上 (4)有効参加2回以上
活動の目的	日本国内の景気変動リスク等の環境変化にもレジリエントに対応できるよう収入(源)の多様化を図るため、英語圏及び東南アジアにおけるファンドレイジング活動を実施する。また、主に英語圏に向けた課題啓発のための情報発信を強化する。		
活動の内容	(1)クラウドファンディングサイト(Global Giving)を通じた海外ファンドレイジング活動 (2) 海外の財団等の助成金調査・獲得 (3) 英語でのSNSによる情報発信・広報活動による認知度の向上 (4) 国内外のNGO/NPO、国際機関、政府機関等との連携強化による活動の拡大 (5)国際会議や交流会への積極的な参加による情報収集とネットワーク構築		

2-7: 広報室

(1) 広報・メディアリレーション・ブランディング

【方針】

2025年に策定した新たなブランド方針を組織内外に浸透させ、テラ・ルネッサンスの活動価値を最大化する。「①ブランドの可視化」「②外部接点の強化」「③支援者との関係深化」を戦略の3本柱とし、一貫性のある質の高い情報発信を行う。これにより、社会的な共感を醸成し、ファンドレイジングなど当会の活動全般に寄与する。

具体的には、「オンライン全工程（認知～決済）」の管轄と獲得責任を担う。支援を「義務」ではなく、自らの意志で平和を創る「感動体験」として再定義し、潜在支援者が「都度寄付」または「継続支援（ファンクラブ）」へと至るファネルを形成する。

【重点項目】

- 1) 「知る・感動する」から、支援までの導線構築: YouTubeやメディア等の「感動の入口」から、寄付とファンクラブの2つの出口へ導く導線を最適化する。
- 2) デジタル・オンボーディングの徹底: 決済後1分以内のサンキューメール等により、寄付直後の体験を「感動」へと昇華させ、LTV(顧客生涯価値)を最大化する。
- 3) 質的KPI(共感スコア)による改善: 再生維持率や滞在時間などを「共感の深さ」として可視化し、施策の精度を向上させる。
- 4) 25周年ブランディングの社会浸透: 記念事業を機軸にメディアリレーションを強化し、イシューレイジング(課題喚起)を推進する。

広報室(1)			
広報・メディアリレーション			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 新規寄付獲得 (2) 新規ファンクラブ会員獲得 (3) メディア露出 (4) YouTube(鬼丸昌也チャンネル) (5) SNSエンゲージメント	(1)1,200万円 (2)400人 (3)年間60件以上(うち紛争鉱物等の重点テーマ特集3件以上) (4) 新規動画12本以上公開、総再生時間前年比20%増 (5) シェア祭り」等で10万リーチ達成
活動の目的	多様なチャネルを活用し、社会との接点を最大化する。紛争鉱物等の社会課題に対する関心喚起(イシューレイジング)を通じて、団体の専門性と信頼性を確立する。さらに、「出会いから決済まで」のオンライン全工程に責任を持ち、ストーリーへの共感を「今すぐ助ける(都度寄付)」または「共に歩む(ファンクラブ)」という2つの具体的な支援行動へと繋げ、新たな支援者層を確実に獲得することを目的とする。		

活動の内容	<p>(1) インフルエンサー・マスリーチ施策(感動の入口創出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンサーコラボ: 有名youtuberや著名人とのコラボ動画配信。 ・メディアリレーション: 経済誌等への連載企画持ち込みにより社会的信頼を補強。掲載実績をLP(ランディングページ)に即時反映しCVR(転換率)を高める。 <p>(2) オンライン完結型コンバージョン導線の最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分事化の誘導: 映画『RETURNEES』視聴やnote等での「語り」を通じ、現場の熱量を自分事化する検討プロセスを構築。 ・出口戦略の分岐: 瞬発的な共感には「都度寄付(出口①)」、深い共感には「ファンクラブ(出口②)」を提示し、支援者の温度感に合わせた決断を促す。 <p>(3) デジタル・オンボーディングとLTV向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決済後体験の設計: 決済直後のサンキューメールなどのデジタル提供等により、「参加してよかった」と思える体験を自動化する。 ・アップセルの自動化: 都度寄付の決済完了画面から継続支援(会員化)への誘導をステップメール等で自動化する。
-------	---

(2) ブランディング

【方針】

「支援を、自らの意志で平和を創る『感動体験』へと再定義する」。設立25周年のテーマ「Journey to Peace(平和への旅路)」を全発信の核に据え、テラ・ルネッサンス ブランドを一貫性を持って内外に示し、組織の信頼性と共感を最大化する。映画『Returnees』をテラ・ルネッサンスが25年間貫いてきた哲学を伝える象徴的な資産として活用し、支援者一人ひとりが「平和を創る旅の仲間」であることを実感できる体験を設計することで、長期的なロイヤリティ向上を促進する。

【重点項目】

- 1)「25周年: Journey to Peace」の世界観浸透: すべてのクリエイティブで「テラの25年とこれからの未来」を一貫して表現する。
- 2) 支援哲学の深化: 映画『Returnees』などを通じ、テラ・ルネッサンスの支援哲学を、直感的に深く理解してもらうための「フラッグシップ・コンテンツ」として活用する。
- 3) 感動を完結させる「事後体験」のデザイン: 寄付完了直後の接点をブランディングの最重要ポイントと位置づけ、事務的な「お礼」ではなく、25周年の祝祭と平和への旅路へ迎え入れる体験(オンボーディング)を設計する。
- 4) 「共感の質」の可視化と改善: 質的KPI(共感スコア)を用い、一方的な発信ではなく、支援者の心がどれだけ深く動いたかを測定し、コンテンツの質を磨き上げる。

広報室(2)			
ブランディング			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
国内外	通年	(1)ランドガイインの設定と組織内理解度 (2)オンボーディング満足度	(1)100%(全スタッフがテラの哲学を自分の言葉で語れる状態) (2)100%(サンキューメールなどによる「感動体験」の提供)

活動の目的	【ブランドの再定義と可視化／既存支援者との関係深化】刷新されたブランドを一貫性をもって内外に示し、組織の信頼性と共感を高める。また、支援者一人ひとりとの関係を深めるためのコミュニケーションを設計・実行し、活動への継続的な参加とロイヤリティ向上を促進する。
活動の内容	<p>(1) ブランドの浸透と管理 (インナー&アウター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジュアル・アイデンティティ(VI)の統制:ブランドガイドラインの運用を徹底し、各種制作物(バナー、印刷物等)のクリエイティブチェック体制を構築。インターンのスキル向上も図る。 <p>(2)25周年・映画フラッグシップ・コミュニケーション:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25周年や映画を年間を通じた重要コミュニケーションテーマと位置づけ、ストーリーや現場の進捗をリアルタイムに発信。支援者が「今、歴史が動いている」と実感できるコンテンツを届ける。 ・支援哲学の映像化と発信:映画の映像資産を活用し、テラ・ルネッサンスの支援哲学を伝える動画等を制作。25周年の文脈の中で、テラの独自性を際立たせる。 <p>(3)支援者体験(UX / SX)の最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「旅の仲間」への歓迎(デジタル・オンボーディング):決済直後のサンキューメールを、志を共にした仲間への「歓迎のメッセージ」として設計。25周年の世界観や映画のエッセンスを感じられるデジタルギフト(お礼キット)を提供し、寄付直後の感動を最大化する。 ・ロイヤリティを高めるステップメール:決済後の熱量が高いタイミングで、25年の歩みや映画の深掘りストーリーを順次配信。単発の寄付を「平和への継続的な関心」へと繋げる。 <p>(4)タイムリーな報告:メディア掲載や現場の成果(LRA紛争解決の進捗など)を「ブランドの歩み」として即座にWeb反映し、透明性と信頼性を担保する。</p>

3: 事務局本部の組織運営に関する事項

【方針】

「テラ・ルネッサンスは、「すべての生命が安心して生活できる社会(=世界平和)」の実現を設立目的(ビジョン)に掲げ、そのための道筋として「TRI構想」を国内外で推進し、事業を成長させている。この成長を支える強固な組織基盤を構築するため、事務局本部は以下の運営方針に基づき、組織全体の経営管理機能を強化する。

特に、喫緊の課題である財務基盤の改革を最優先事項としつつ、法務、総務、労務、人事、財務・経理、ITシステム管理、情報セキュリティ、寄付管理、助成金管理といった経営管理部門の各機能をバランス良く強化する。

上記の基本方針に基づき、2026年度は特に以下の5つの重点項目に注力し、組織基盤の整備・強化に取り組む。

【重点項目】

1) 組織理念の浸透と共有

組織の根幹である「ビジョン・ミッション・活動理念・クレド」を改めて組織全体に浸透させ、共有を図る。事業規模の拡大や活動内容の進化といった外部環境の変化に左右されることなく、組織の価値観を軸とした健全で柔軟な活動を推進する。

2) 健全で持続可能な財務基盤の確立

海外ファンドレイジングへの注力による資金源の多角化及び国内ファンドレイジングにおける自己資金比率の向上を目指し、事業運営の安定性と自律性を高める。そのため、寄付、会費、事業収入など収入源の多様化と規模の拡大を最優先で推進するとともに、助成金の戦略的な活用を図り、適切な財政規模に基づいた事業戦略・経営計画の策定基盤を構築する。

3) 業務効率化と働きがいのある職場づくり

DX(デジタルトランスフォーメーション)推進や生成AIの活用による業務の効率化・省力化を図り、組織全体のコミュニケーションを活性化させる。これにより、職員一人ひとりの働き方を改善し、誰もが働きやすい職場環境を整備するとともに、組織全体の生産性向上を目指す。

4) 人財育成と組織力の向上

組織戦略や文化と連動した人財育成プログラムを構築・運営し、職員の成長と組織エンゲージメントの向上を図る。個々のキャリア形成やモチベーション向上を支援する施策を通じて、職員の能力やスキルを高め、組織全体の目標達成に貢献できる人財を育成する。

5) グローバル・ガバナンスの強化

多様な人材が活躍できる環境を整備するため、各種規程や運用ルールの最適化を進める。また、組織全体の意思決定の質を高めるため、経営戦略会議や理事会を中心としたガバナンス体制を継続的に改善する。特に、台湾、タイ、ハンガリーなどの海外拠点(現地法人・財団)の運営に必要な規程整備、日本からの出向者派遣、適切な人材の採用・配置・評価などを重点的に実施し、グローバルな組織運営体制を強化する。

6) ブランディングの強化

ブランドイメージを確立し、認知度の向上と活動内容への理解を深め、共感者を増やすことを通じて、新規支援者の増加、既存支援者のロイヤリティ向上を図る。特に、25周年記念事業の機会を活用し、次の10年に向けた強固な運動体としての基盤を構築する。

事務局本部: 人事・総務			
人事・総務			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
国内外	通年	(2)組織全体のコミュニケーション機会の回数・研修参加率 (3)規程作成・改定件数	(2)12回・80%以上 (3)2件
活動の目的	組織全体のコミュニケーションの活性化を図り、人の働き方の改善を行い、誰もが働きやすい職場づくりの推進・職員が成長し持続的に活躍できる仕組みの構築を目指す。		
活動の内容	(1)人事戦略・ポリシー・評価制度に基づき、適切な人財の採用・配置・評価を行う。 (2)組織や個人の成長・エンゲージメント向上に繋がる人財育成プログラムを構築・運営する。 (3)多様な人材の活躍を目指し、人事関係法令に沿って各種規程や運用ルールの最適化を行う。 (4)組織運営に必要な業務(各種会議運営、届出業務等)を行う。		

事務局本部: 財務・経理・寄付管理・助成金管理
財務・経理・寄付管理・助成金管理

活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
国内外	通年	(7) 国内助成金 海外助成金	29,559,580円 4,004,000円
活動の目的	継続的かつ安定的な組織基盤の強化を最優先課題とし、DX化の普及により、円滑な資金調達と事業推進に貢献する。組織全体の財務状況をタイムリーに把握できる体制を確立し、迅速かつ適切な意思決定を行う。また、計画的な国内・海外助成金を獲得することで、財務基盤の安定化を図る。		
活動の内容	<p>(1)更なるDX化を推進し、組織全体に普及させる。</p> <p>(2)過去データの整理、データベース化を進め、情報の簡素化と検索性の向上を実現する。</p> <p>(3)セールスフォース業務の標準化、マニュアル整備を完了し、組織全体への定着化施策を徹底する。</p> <p>(4)財務会議による財務・資金繰りの管理を継続的に実施し、迅速かつ適切な意思決定に繋げる。</p> <p>(5)会計システムの整備、運用を継続的に行い、組織全体の財務状況をタイムリーに把握できる会計情報を提供する。</p> <p>(6)業務マニュアルを整備し、OJT等の運用を強化することで、担当者の異動や退職時にも業務が滞りなく遂行できる体制を構築する。</p> <p>(7)各事業部と連携し、計画的かつ効率的に国内・海外助成金を獲得することにより、財務基盤の安定化を図る。</p>		

事務局本部:25周年記念事業 Journey to Peace			
25周年記念事業			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
国内外	通年	(1)記念イベント総動員数 (2)紹介(リファラル)によるイベント申込数 (3)イベント後の「次のアクション」移行率	(1) 330名以上(京都100名、佐賀80名、東京150名) (2)50名 (3) 20%以上 ※ファンクラブ会員入会や寄付を行った人の割合
活動の目的	<p>本事業を通じて、25年間の活動を支えてくださったすべての仲間(支援者・職員・支援の受け手)へ感謝を伝えると同時に、以下の「3つのゴール」を掲げ、組織全体で「平和の旅(Journey to Peace)」を続けるための基盤を構築する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 未来像の深い共有: 次の10年、私たちがどこへ向かうのか、そのビジョンを全職員が自分の言葉で深く語れる状態を作る。 真の仲間化: 支援者を単なる「寄付者」ではなく、共に平和を創る「能動的なパートナー(旅の仲間)」へと変容させる。 		

	<p>3. エバンジェリスト化:職員・インターン・支援者の皆さんが活動の価値を最も熱量高く発信する「伝道師(エバンジェリスト)」となり、社会に共感の渦を広げる。</p>
<p>活動の内容</p>	<p>(1) 25周年記念イベントの開催 (Journey to Peace Live)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月13日(土) 京都(発祥の地) ・6月14日(日) 佐賀(九州拠点) ・6月20日(土) 東京(未来への宣言) <p>(2) 記念サイトおよびクリエイティブの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特設サイト「平和への地図」の運営:25年の歩みを振り返るギャラリーや協賛企業の掲載など。 ・記念ロゴ・タグラインの管理:5つの色(青・灰・赤・緑・黄)が示す「平和への旅」をすべてのツールで一貫して表現し、ブランド価値を視覚的に伝える。 <p>(3) 記念グッズによる「旅の仲間」の制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援者プレゼント:ウガンダ、ラオスの女性たちが自立への願いを込めて手作りしたしおりを、これまでの支援者の皆さんへ届け、現場との繋がりを可視化する。 <p>(4) インナーブランディング(職員の未来像共有)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「未来像の深い共有」を実現するため、各チームの役割とビジョンを紐づける対話の場を継続的に設ける。

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス
2026年度活動予算書
(2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位：円)

科目	2026年度 予算	2025年度 決算	2025年度決算 との差額	2025年度予算	2025年度予算 との差額		
Ⅰ. 経常収益							
1. 会費収入	84,972,000	61,058,000	23,914,000	69,356,000	15,616,000		
2. 寄付収入	364,888,642	194,707,695	170,180,947	271,834,084	93,054,558		
3. 事業収入	58,855,907	42,029,337	16,826,570	45,685,000	13,170,907		
4. 助成金等収入	46,188,034	67,439,305	-21,251,271	48,956,446	-2,768,412		
5. その他	0	9,560,923	-9,560,923		0		
経常収益計	554,904,583	374,795,260	180,109,323	435,831,530	119,073,053		
Ⅱ. 経常費用							
1 事 業 部 門	カンボジア事業	16,379,120	37,100,608	-20,721,488	35,190,357	-18,811,237	
	ラオス事業	29,653,681	32,688,456	-3,034,775	30,950,327	-1,296,646	
	ウガンダ事業	73,480,963	76,060,118	-2,579,155	71,421,802	2,059,161	
	コンゴ事業	72,620,880	59,419,977	13,200,903	65,536,112	7,084,768	
	ブルンジ事業	14,029,988	19,218,843	-5,188,855	13,719,267	310,721	
	ウクライナ事業	16,379,428	82,668,631	-66,289,203	31,334,715	-14,955,287	
	大槌刺し子事業	17,535,274	14,521,785	3,013,489	11,999,742	5,535,532	
	啓発事業	78,059,273	57,610,666	20,448,607	71,261,077	6,798,196	
	広報室	15,932,172		0	0	15,932,172	
	国 推 進 運 動 部	グローバル人財育成事業	29,176,657	19,174,926	10,001,731	19,942,214	9,234,443
		台湾事業	16,034,058	8,612,787	7,421,271	14,002,262	2,031,796
		グローバル・アドボカシー/ファン ドレイジング事業	8,402,156	4,814,235	3,587,921	6,641,724	1,760,432
		タイ事業	17,023,557	19,009,613	-1,986,056	11,487,792	5,535,765
	2. 管理部門	44,294,878	37,307,599	6,987,279	42,160,477	2,134,401	
経常費用計	449,002,085	468,208,244	-35,138,331	425,647,868	23,354,217		
当期経常増減額	105,902,498	-93,412,984	215,247,654	10,183,662	95,718,836		